

論文要旨

論文題目：子育てをめぐる公的領域と私的領域の再編のポリティクス

—預かり保育に関する意味づけの分析を中心に—

氏名：清水美紀

研究の目的と理論的枠組み

現在、子育てを誰がどのように担っていくのかという点に関する議論は、マクロレベル、ミクロレベル双方において変化してきている。本研究ではこうした、私的領域と公的領域の境界、関係の変化のなかにある力学を「再編の政治」と定義し、これを明らかにすることを目的とした。

そもそも従来の政治議論においては、公的領域と私的領域とは厳密な境界によって隔てられていると考えられてきた（杉田 2015: 2）。これに対し本研究では、「公的なものと私的なものの間の境界線にしても本質的なものではなく、両者の間の境界線は移動しうる」（杉田 2015: 3）との議論や、「両者を峻別されたものとみる視点は、男女の性質と役割を本質的に別個のものと暗黙裡に想定する、伝統的な男性の社会観に根ざしている」（Okin 1989=2013: 215）との議論を参考に、公的領域と私的領域の境界の可変性とそのポリティクスについて論じうる理論的枠組みに関する検討をおこなった。

N.フレイザー（1989）によれば、公的領域と私的領域の再編に際しては、「ニーズ」という語を介した、「何らかの問題を公共的に対応すべきものと解釈する言説」と「問題を私的なことと解釈する言説」の抗争があるという。ここでの「ニーズ解釈の政治」議論は、子育てをめぐる再編の政治を扱う上で、次の点で重要であると考えられた。第一には従来語られてきた子育てをめぐるニーズ、語られてこなかったニーズの意味を問い直すという視座をもっている点、そして第二には、フレイザーの議論は新しいニーズを提起しうる対抗的な「協議する空間」を構想しており、マクロレベルでの再編の政治のみならず、ミクロレベルでの再編の政治も射程に入れている点である。そこで「ニーズ解釈の政治」議論を理論的枠組みに据え、本研究では、子育てをめぐる再編の政治を明らかにする上で、預かり保育に焦点を当てた。実施した研究は、(1) 預かり保育に関する 1990 年代以降の中央教育審議会答申と審議会議事記録の言説分析、(2) 東京都 3 区内幼稚園 334 名の保育者と 674 名の親を対象にした質問紙調査の分析、(3) 東京都内幼稚園 10 名の保育者と 12 名の親を対象にした半構造化インタビューの分析の 3 つである。

結果・考察

1 預かり保育をめぐる政策言説の通時的変化

預かり保育はどのような政策言説のもとに展開されてきたのか。1990 年代当初、預かり保育を支える論理は、「女性の社会進出への対応」であったが、2000 年頃から「子どもを産み育てることへの負担感や不安」等、少子化に対応するという位置づけが登場し、さらにその後には、「幼児の生活の連続性の観点から」の「家庭の教育力の補完」としての位置付けに転換した。ケア行為を外部化することを後押ししようとする議論が進むプロセスにおいて、子育てにおける家庭の責任は強調されてきたことが分かる。

2 預かり保育の実施状況と利用状況

預かり保育はどのように実施され、利用されているのか。対象園での実施率は70.7%(29園)で、8割の園で週5日実施があった。保育者は預かり保育を「親への支援として必要」と認識し(78.3%)、「定時でのお迎えが理想的」との認識も持っていた(69.1%)。一方、実施園では親の8割が預かり保育の利用経験があった。親は子育てを社会で取り組むべきと認識しつつ(91.2%)、「子どもの進路は親が責任をもつべき」との認識(62.7%)や「3歳までは母親が育児に専念すべき」との認識(51.5%)にも理解を示した。

3 預かり保育をめぐる保育者・親の意味づけ

保育者、親は預かり保育をどのように意味づけているのか。保育者は預かり保育を、「内容関係なく預けられる場所」と受容していた。そして、「家庭」のような場をつくることや、「きょうだい関係」のようなコミュニティが生成されることを預かり保育の特徴として語った。ただし親の必要感と子どもの必要状態が一致しなかったり、対立していると保育者に判断された場合、預かり保育を実施することへの葛藤が生起していると考えられた。親については、保育所に入れなかったという社会的な事情以外にも、「納得したところに預ける」との意識から預かり保育のある園を選択し、預かり保育を利用していた。一方、預かり保育を「たまに」利用する親は、利用を控えている側面をうかがわせつつも、預かり保育が利用できる「安心感」を語った。さらに、子育てに常に専心するという意識を内面化している親は、ケア行為を外部に委ねることに矛盾を感じ、預かり保育を利用することに抵抗感があることを語った。

結論と今後の課題

子育てをめぐるロジックを、子育てに関する選択や意思決定、金銭的、時間的コストを負担する「責任」を公的領域に位置付けるか、私的領域に位置付けるかという軸と、子育ての具体的なケア行為を担う「遂行」を公的領域に位置付けるか、私的領域に位置付けるかという軸に沿って4類型に整理すると、マクロレベルとミクロレベルでは位相の異なる再編の政治が展開されていると考えられた。例えば政策言説においては、預かり保育の位置づけが「女性の社会進出への対応」から「家庭の教育力の補完」に転換したように、子育ての「責任」を私的領域に求めるという傾向性が強化されてきた。一方、保育者や親の認識では、子育ての「遂行」は家族によって担われるべきかという点をめぐって対立関係や揺らぎが析出された。フレイザーの議論に依拠しつつも、彼女が扱ってこなかった公的領域と私的領域の再編における多元性の問題を明らかにした点に、本研究の意義は示される。

ただし、ここで「責任」に充てられた内容が子育ての意思決定を指すのか、金銭的コストを指すのかという精緻化されるべき実態を把握できないという問題点があった。本研究においては、選択、意思決定に係る「責任」が析出される傾向にあったが、「子育ての社会化」に含まれている現象の問題構成について検討し、改めて子育てをめぐる再編の政治を分析することも重要な課題である。また本研究では、子育てのロジックの背景要因を明らかにすることはできなかった。子育てをめぐるロジックについて、研究の対象、地域、あるいは国、時代によって異なりはあるのかという視点から、比較研究を展開していくことを今後の課題とする。